防止事業区）＝①路工1399m、谷止148m、③2億7部林業事所 16万円

台減災治東国吉地年度②土法枠工2工4671m、水1億06林業事務

検査・試験方法を復習

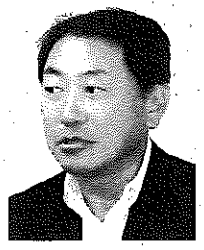
県コンクリ製品組合

「モデル試験体」も作成

県コンクリート製品協同組合（保美善和理事長）は22日、30年度の「試験・検査員研修会」を千葉市内で開いた。工場で製品の試験や検査に携わっており、講習会を未受講の組合員のほか、30年度で修了証の有効期限が切れる組合員らを対象とするもので、出席者は半日がかりで検査の概要やその方法、試験方法などを学び直した。

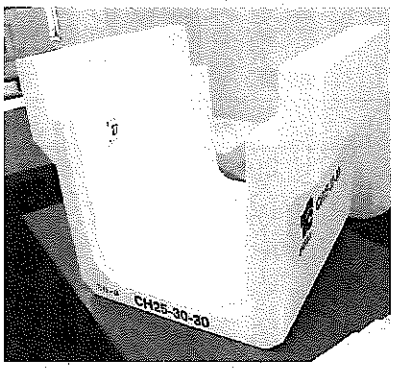
技術委員が講師を務める

研修会には組合員7社から12人が出席。冒頭、同組合技術委員会の花澤耕一委員長があいさつ。同研修会が組合員の技術のレベルアップを目的に開かれているもので、例年実施している恒例の研修だとした上で「皆さんが作られている製品を、いかに正確に早く試験・検査できるかという非常に重要なもの」だとし、職場で研修内容を生かしてほしいと呼び掛けた。



花澤委員長

研修ではまず、JISQ17025の要求事項（試験所や校正機関の能力として求められる一般要求事項）の改正点や、同組合が独自に定める規格の概要を技術委員会の中村慶一委員が説明。また、研修会用に作成された発泡スチロール製のモデル試験体を使い、中村委員と伊藤進委員、小松幹敬委員が表示や形状、外観、寸法検査についてでも実演し、受講者は班に分かれて取り組んだ。



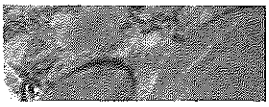
発泡スチロールのモデル試験体

続けて、試験における注意点や認定検査での事例など鉄筋位置（かぶり）、線径の確認方法について解説されたほか、製品の曲げ耐力試験を解説するなどし、受講者には修了証が交付された。

去「活用」が拮抗

1期埋立護岸のあり方調査

浦安市

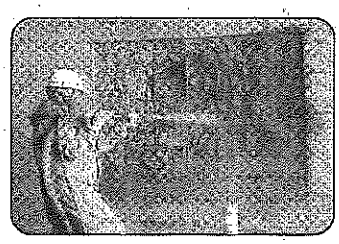


浦安市都市政策課が、市内の今川地区から入船地区にかけて残っている第1期埋立護岸のあり方を検討するために実施したアンケートの結果が明らかになった。周辺の住民意高調査に向けて、公募型プロポーザルで東京建設コンサルタント（千葉事務所・千葉市中央区）を選定、業務を委託した。今回のアンケートはその一環。

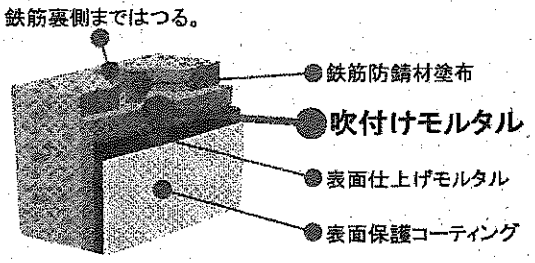
今回のアンケートでは、旧護岸が残っていることによる問題点として「徒歩・自転車の行き来が不便」の声が最も多く（23％）、「安全性が不安（損傷や劣化）」（15％）、「有効活用できない」（14％）などあることも分かった。

「全撤去」「一部撤去」「撤去せず」の回答はそれぞれ36％、33％、31％とほぼ拮抗。今後どのような使い方が良いか」の問いには「緑道・遊歩道」（24％）に加え「緑地・樹林地」（14％）、「公園」（6％）、「広場・オープンスペース」（5％）が合わせて5割となったほか、「地区外連絡道路（自動車）」「歩行者・自転車横断通路」が合わせて約2割。「緩衝帯施したもので、旧護岸の取り扱いについて「全て撤去して活用」「一部撤去して活用」「全て残して活用」が拮抗するなどしている。市では住民との意見交換も実施しており、今川地区の1120mの区間と、境川を挟み入船地区の780mと800mの、合計2700mに残り、県の第2期埋立事業（高洲、明海、日の出地区など）が昭和55年に完

sto StoCretec

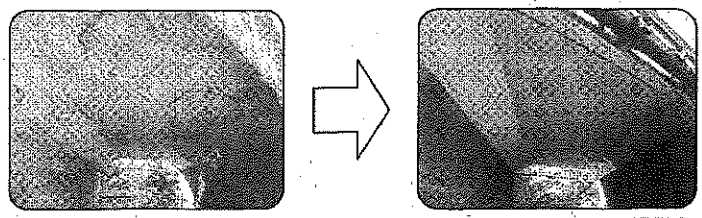


ポリマーセメント乾式吹付工法



NETIS登録
千葉県新技術登録

主な特徴
- 長距離圧送可能。（水平200m垂直150m）
- 振動下の天井面でも厚付け可能。（最大100mm）
- 鉄筋背面への充填性に優れる。（時速200kmでの吹付け）
- 高い付着力・高密度形成。（母材に強固に付着・変位追従）



日本コンクリート補修・補強協会会員
株式会社 岡部建設
代表取締役社長 小宮山 房信

誠実・実行・感謝！

本社 〒294-0052 館山市亀ヶ原890番地の1
TEL0470-36-2266 FAX0470-36-2268
e-mail:info@okabe-c.co.jp